



# オーストラリアワーキングホリデー

## 自力渡航のすすめ

### ◆渡航前の公的手続きの仕方◆

## ◆渡航前にやっておかないと痛い！海外に行く前の住民票の手続き◆

まず渡航している間にもしあなたの「健康保険税」、「年金請求」「住民税」……

上記のようなものが渡航しているあいだにあなたに請求が来ているとかうか海外にいいってられませんか？だから税金関連お公的手続きはちゃんとしておきましょう！

### ・会社員の人へ

今までは会社の厚生年金、健康保険に入っていましたがそれらは国民健康保険、国民年金になりますので切り替えが必要です。このことを意識してくださいね。

#### 1 海外転出届を出す

これを出さないと戸籍上は日本にしていることになってしまい、住民税が請求されてしまうのでちゃんと出しておきます。書く地域の市役所や区役所の人に聞きましょう

## ◆海外転出届の出し方

海外転出届はとっても簡単で、住民登録窓口でパスポート持参して、移動届に記入するだけ。

この届を出すと住民登録がなくなり、住民票が取得できませんので何かしらの住民票が必要な手続きが残っている時にはこの手続きは最後にしましょう。

転出届は出国予定の2週間前から届け出が受付され、転出先の住所が確定していない場合は国名と都市名の記入のみ書けばいいので「オーストラリア」とだけ書きましょう。僕も実際そうでした。

この時に気をつけるべきことは海外転出届の提出については、各地域の役所によって対応が違うのが難点です。基本は1年以上海外に滞在する場合が目安となっています。

一年以上海外にいとまた住民税の対象となくなることから、海外転出届提出をしないようにすすめる役所もあるのでちゃんと住民税の請求が来ないかどうか、その時対応した係員をメモっておくや一筆欠かせることをしたほうがいいかもしれません。

### 基本は住民票は抜いていくのがおすすめ

同じ市や区内での勤務先であれば、それほど気にはならないし気にする必要はないです。しかしワーホリにいくまでとは別の市や区に仕事場が有り、ワーキングホリデーに行くということで実家に移るといったケースの住民税は気をつけたい。

元々仕事場の近くに住んでいてそこから他県の実家に写った場合、どちらの県、もしくは市に住民税を納めるべきか、また、2つの自治体から二重に請求されるのではないかと不安にもなることがありますよね。

### ◆そもそも住民税ってなんなのさ？

そもそも住民税とは、「都道府県民税」と「市区町村民税」を合わせたもの。総所得のうち、都道府県民税 4%、市区町村民税 6%が住民税として徴収される。つまり、合計所得から所得控除を引いた額の 10%を住民税として納めなければならないのだ。

住民税は、1月1日に住んでいる(住民票がある)自治体から、前年の1月1日から12月31日までの1年間の所得に対して課税される。

例えばA市に住んでいて、1月2日にB市に引越したとする。すると住民税を納付するのは、1月1日に住んでいたA市であり、退職し、帰省した後も以前住んでいた自治体から納付書が届く。

実際僕も北海道に住んでいた時期が有り、埼玉に戻ってきてから北海道の道民税が請求されてびっくりしたこともありますよ。

新しい場所に移動したらもちろん住民票も変わる。住民票だけ移したとしてもその期一杯は、今住んでいる自治体ではなく、住んでいない自治体(仕事を辞める前に住んでいた地域)へ住民税を納める、いわば後払い方式なんですね。

退職してそれまで住んでいた部屋を引き払い、引っ越したあと、以前住んでいた自治体に納税している年度は、現在住民票のある自治体(この場合はB市)から請求されることはない。また、役所へ、転出・転入届の提出を行えば、住民税関連の手続きはとくに行う必要もない。

引越しにともなって、役所への転出・転入届の提出が義務付けられているが、もしもこの手続きを行わないまましていると、住民税は引越し前の自治体から請求され続けることになるので、注意が必要。渡航している最中も請求が実家に来るということは避けたいです。

なお、住民基本台帳法により、引越しをして住んでいる場所が変わった場合、速やかに転出・転入届を提出することが義務付けられている。もしも違反すると最大で5万円の過料を取られる可能性があります。

退職して引越ししたあと、以前住んでいた自治体から、納付書が郵送されてきます。中身は「全期一括納付書」が1枚、「1～4期納付書」の4枚、記載されている住民税は前年度の所得から計算された金額だ。どちらの納め方でも、損得が発生することはないです。

会社員の方の場合は、毎月の給与から12分割で天引きされていることがほとんど。その場合は、引越し後に会社に住所変更を申請すれば、会社が処理してくれる。退職をする際は、今期分の住民税を一括で支払うこともできるので、一度会社に相談してみよう。

会社員で給与から住民税が天引きされている場合は、滞納したり、延滞金がつくことはないが、個人で納付する場合、うっかり納め忘れてしまうことがあるので注意。その際に「国民年金」や「国民健康保険」にしなければいけないのでその手続きも忘れないでくださいね。

ちなみに、納付期限が過ぎると、20日以内に督促状が郵送で届き、かつ納付期限が過ぎると延滞金が発生する。さらに、幾度も督促や催促を無視したり、分割払いの約束をしたのにもかかわらず守らなかったりすると、財産調査が始まり、その結果、資産が差し押さえられ、強制執行される。

このようになるには、**2～3年以上の滞納が続いた場合だが**、住民税の納付は国民の義務の一つでもあるので、忘れずに納めたいものですね。

## 海外転出届と国民年金

海外転出届を出すと、国民年金の強制加入義務がなくなりますが、任意加入することができます。尚、任意加入しない場合でも、その旨の届け出が必要です。窓口で聞かれますがまず断るのが普通です。AUSドルで年金は払いたくないですよ、やっぱり・・・

## 海外転出届と国民保険

海外転出届を出すと、国民保険の加入は抹消されます。また保険証の返納が必要となります。渡航までの日数が少し余る場合にはその日数分を日割り計算で払います。

## 2 住民票を抜く

住民票を抜くということをちゃんと係員に伝えましょう。出ないと健康保険や年金の請求が来てしまいますので戸籍課に行ってちゃんと手続きをしましょう。この時に「国民年金課」と「健康保険課」にちゃんと請求が来ないかどうかを聞きましょう。

僕の地元では海外転出届と戸籍を抜くのが別になっており、二つの手続きが必要でした。自治体ごとに違いますので気をつけてくださいね。だから繰り返し書きました。地域の役所によってはこの手続きは海外転出届を出せば自動的になるとこもあるようです。

## ☆小ネタ

オーストラリアでは健康保険証が日本のものが使えます。めったにいないと思いますが、海外で日本の国民健康保険を使う人は一年以上オーストラリアに住民票を入れなかった時点でその国民健康保険は無効になるので使えなくなります。

## ～帰国後のことについて

帰国して住民登録を復活させるには、新住所地の住民登録窓口にてパスポートと戸籍抄本、免許証など持参の上転入届に記入するだけで済みます。しかし**2週間以内**に移さないと行けませんので注意してください。

## ◆確定申告はしておいたほうがいい◆

確定申告をしたことがない人は必ずやっておいて欲しいです。源泉徴収票は会社から必ず出るものなのでそれを持って税務署に行けば税務署員がマンツーマンでやってくれるから実は簡単。

そして時期を確定申告時期の2/14～3/15に行かなければほぼガラガラだから本当に楽にできるものだし、還付金も渡航資金の足しにもできる。過去5年さかのぼって出来るから帰国したあとにそのお金を元に戻すことができるので確定申告をするタイミングはあなたにとって都合がいい時にしてくださいね。

## ブラック企業に勤めてしまった人へ

確定申告で得られる税金の過払い金は絶対に渡航費用のプラスになりますし、絶対に無駄ではないですよ。

しかしブラック企業や日雇いで働いた場合は高確率で確定申告に必要な「源泉徴収票」が出してもらえない場合があります・・・僕の場合はそうでしたから・・・

ワーホリの資金を作るために確定申告がしたいけど会社が源泉徴収票を出してくれない！という方への内容です。。

## まずは「源泉徴収票不交付届出書」について

下の写真がそれになります

昭和 年 月 日 提出  
 源 泉 良 政 庫 不 交 付 の 届 出 書  
 年 月 日 提出

一 この届出書の記載に当たり代筆を依頼する者であっても、届出者の氏名は署名により記入してください。

届出者 住所 氏名 （電話）	氏名（年 月 日） 合計人数 内 日本人 人	収入金額 源泉徴収税額 年 月 年 月 円 円	給与所得の 源泉徴収 年 月 年 月 円 円
主 税 主 住所 氏名 （電話）	氏名（年 月 日） 合計人数 内 日本人 人	収入金額 源泉徴収税額 年 月 年 月 円 円	給与所得の 源泉徴収 年 月 年 月 円 円

これまでの経緯（事業主との過去における取り合い）  
 上記事業主との点検開始 年 月 日 年 月 日  
 年 月 日 年 月 日  
 年 月 日 年 月 日

〔注〕 ① 「従業員番号」欄は、届出書の経理として税額計算の従業員番号を記載してください。  
 ② 「収入金額」欄の金額は、源泉徴収税額計算の金額（源泉徴収税額）を記載してください。  
 ③ 「給与所得の源泉徴収」欄は、源泉の徴収の有無にかかわらず源泉として徴収された「源泉」の金額に記入し、給与所得控除を記入し、差引額を記入してください。  
 ④ 届出者（本人）の源泉の決定が税務署の決定と異なる場合は、届出者本人の源泉決定を記載し、税務署の決定と異なる理由を記載してください。  
 ⑤ 源泉決定の決定の決定は、源泉の徴収に関する事項について記載してください。また、税務署の徴収にかかっている源泉があれば、その源泉の額を記入してください。②の給与所得の源泉の決定は、源泉の決定に基づいて源泉決定の決定を記載してください。

だからこそ法律で請求しないといけないのですが・・・

かなりの確率でこのようなことの遭遇することはないと思いますが、念の為に、もらえるものはもらっておくということで小耳に挟んでおいてくださいね。

すると税務署員は「法律で源泉徴収票が出されるのは決まっているからそんなはずはありません」と機械のように言ってきますが「出してもらえません！！」と強引に行きましょう。でないと永遠に出ません。

じゃないと法律的な強制力がないので意味がないです。僕も一通だけ名前を出さずに請求したら簡単にスルーをされましたから・・・

Copyright(C) 2014 島田 泉. All rights reserved.